



両トラック協会との締結式

「災害時における物資の緊急・救援輸送等に関する協定」の締結を行いました。この協定は、地震や風水害、その他大規模災害の発生、又は発生するおそれがある場合に必要、一般貨物自動車による物資の緊急・救援輸送等に関して、協定を締結したもので、物資輸送を主な目的とした協定は、本市としては初めてとなります。

関係する19団体と応援協定を締結していますが、災害時対応につきましては、先日発生した、北関東・東北地方での大雨災害において、多くの被害が出たことを教訓に、普段からの災害対策の重要性を改めて感じたところです。今後、市民の安心と安全のため、各関係機関と連携して、災害発生時などにより万全な体制がとれるよう積極的に取り組んでいきます。

稚内市総合教育会議について

いじめによる自殺など、児童・生徒の生命に係る事件や問題が全国的に発生し、行政側の対応が問題となってきたことをきっかけに、教育委員会制度の抜本的な見直しが進められ、平成26年6月に一部改正された「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が、本年4月に施行されました。この改正では、市長と教育委員会が、地域の教育課題や、あるべき姿を共有し、一層、民意を反映した教育行政を推進するため議論を行う、「総合教育会議」を設置すること、また、教育振興に関する「大綱」を策定することが義務付けられました。

水道部所管風車の羽根落下事故報告書の提出について

昨年11月3日に発生した、水道部風力発電所1号機のブレード脱落事故につきまして、事故調査委員会を昨年11月に設置し、事故原因の調査、事故後の対応策等の検討が行われ、提出された調査報告書をもとに、7月22日付で「経済産業省北海道産業保安監督部」に、本市としての最終の「事故報告書」を提出しました。

稚内市特別職報酬等審議会への諮問について

去る7月31日、稚内市特別職報酬等審議会を開催し、特別職の給料並びに市議会議員の報酬について諮問いたしました。前回、平成25年度の答申において、今後も2年毎の審議会開催が望ましいのご意見をいただいていること、また、社会・経済情勢の変化や、市議会議員の定数改正等に伴い、その額の適否について、検討が必要な時期であると考えたことから、それらも踏まえ、各分野でご活躍いただいている委員の皆さんの深いご見識のもと、慎重なるご審議をいただきました。その結果、8月31日に、市長、副市長及び教育長の給料並びに市議会議員の議員報酬につきましては、6%減額を改め、いずれも条例で定める本来額に戻すことが適当である。との答申をいただきました。その理由として平成25年度は、東日本大震災の復興財



答申書を受け取る工藤市長

源を確保するための時限措置として、国家公務員給料を減額した国の要請に応え、市の一般職の給料減額が実施されていた時期であったことから、一般職と同様の6%を減額することが適切

であると、判断したものであるが、このたびの審議では、一般職の減額が昨年、既に終了していることから、このような判断に至った。という内容でありました。私としては、答申の内容をしっかりと受け止め、併せて社会情勢も考慮しながら、このたび市長、副市長及び教育長の給料については、答申を尊重し、条例で定める本来の額に戻すことといたしました。次の審議会が開催される2年後、今回の措置について、しっかりとした評価をいただけるよう、さらに精進を重ねてまいります。

9月補正予算

【一般会計】	8億 7,092万 6千円	追加
【特別会計】	1,421万 1千円	追加
【企業会計】	1億 650万円	追加
【補正総額】	9億 9,163万 7千円	追加

※一般会計、特別会計、企業会計を合わせた予算総額の前年度同期比は、4.4%の減となります。

【一般会計補正予算の主な内容】

総務費	4,782万 6千円
ふるさと納税推進事業 ほか	
土木費	7億 8,704万 2千円
単独地方道路整備事業、除雪対策管理事業 ほか	
教育費	1,950万 4千円
中学校耐震化事業	